

2026年度の業績見通し、 「増収増益」は24.3% 2年ぶりに上昇

中東情勢の懸念により、
下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇

鹿児島県・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

日比生 秀一(支店長)
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

鹿児島県企業の2026年度の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が24.3%と2年ぶりに回復、減収減益は25.2%となった。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の悪化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

調査期間:2026年3月17日~3月31日(インターネット調査)

調査対象:鹿児島県企業339社、有効回答企業数は107社(回答率31.6%)

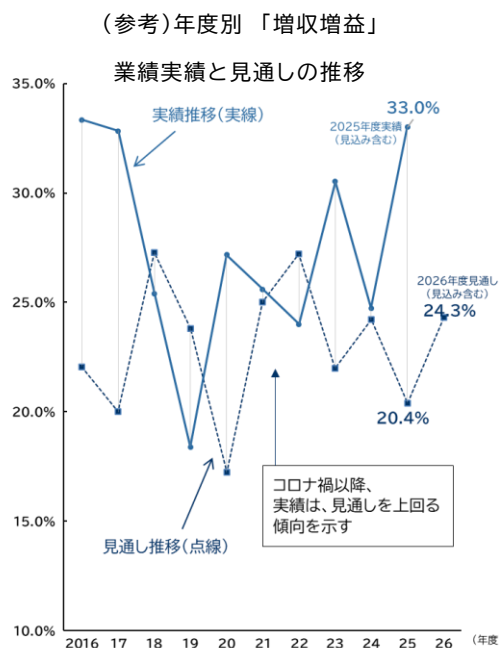
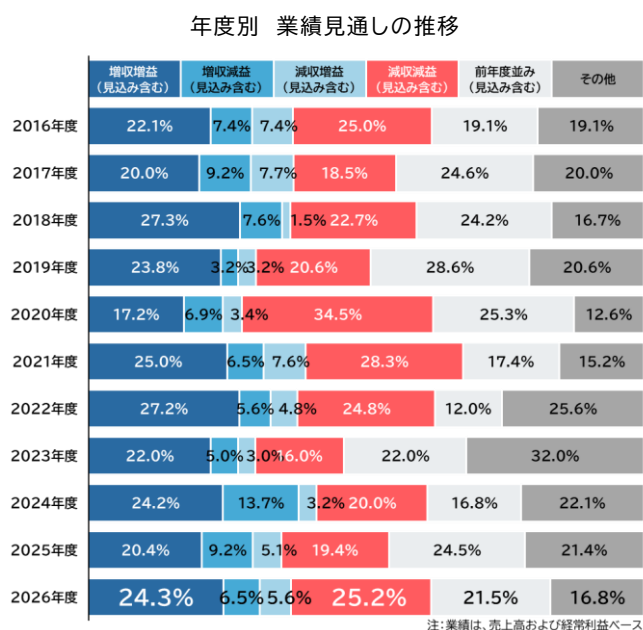
2026年度、「増収増益」を見込む企業は24.3%

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は24.3%となり、前回調査(2025年度見通し)から3.9ポイント回復した。他方、「減収減益」も同5.8ポイント上昇の25.2%と2年ぶりに増加、「前年度並み」が21.5%(同3.0ポイント減)となった。

『業績見通し』を尋ねた翌年に尋ねている『業績実績』と比較すると、「増収増益」の割合は、過去10年間で2018年および2019年、2022年において『業績実績』が『業績見通し』を下回ったが、ほか7年間は、『実績』が『見通し』を上回った。2020年以降はコロナ禍以外にもロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の悪化など地政学的リスクが高まったほか、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通す上で不透明さを増す複数の材料があった。しかし、先行き不透明感の高まりで企業の見通しがより慎重になっていたことに加え、インフレ環境下による価格転嫁が進み、収益確保に成功した企業が多かったことも『実績』が『見通し』を上回る要因となった。

2026年も2月28日に米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、ホルムズ海峡の封鎖など中東情勢の緊迫が続いている。このような状況を踏まえると、企業は2026年度の業績見通しを一段と慎重にみている可能性がある。

年度別 業績見通し



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が38.3%でトップになり、「原油・素材価格の動向」(27.1%)、「所得の増加」(21.5%)が2割超で続いた。前年度と同様に、消費を喚起する材料が目立ち、2026年度も業績のカギを握ることになりそうだ。さらには、中東情勢が改善

されることで原油・素材価格をはじめとした各種コストの低減につながり、業績の上振れ材料となりうるという声が多く寄せられた。

2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(62.6%)が前回から25.9ポイントの大幅上昇となり、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(43.0%)、「個人消費の一段の低迷」(34.6%)、「人手不足の深刻化」(30.8%)が3割台で続いた。

とりわけ、中東情勢の悪化に係る項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)			下振れ材料(上位10項目)		
	2026年度 見通し	2025年度 見通し		2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	38.3%	40.8%	原油・素材価格の動向	62.6%	36.7%
原油・素材価格の動向	27.1%	28.6%	物価の上昇(インフレ)	43.0%	37.8%
所得の増加	21.5%	30.6%	個人消費の一段の低迷	34.6%	28.6%
人手不足の緩和	18.7%	24.5%	人手不足の深刻化	30.8%	36.7%
公共事業の増加	15.0%	16.3%	政策金利の引き上げ	26.2%	21.4%
減税	15.0%	16.3%	賃金相場の上昇	26.2%	28.6%
政策支援の充実	13.1%	6.1%	雇用の悪化	19.6%	25.5%
雇用の改善	11.2%	19.4%	所得の減少	18.7%	20.4%
緩やかな物価の上昇(インフレ)	11.2%	4.1%	増税	17.8%	18.4%
責任ある積極財政	11.2%	-	公共事業の減少	16.8%	13.3%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業107社、2025年3月調査は98社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026年度の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合はおよそ4社に1社にとどまることが分かった。利上げによる利ぎやの改善・拡大など直接的な好影響を受ける金融業など一部の業種においては2026年度の企業見通しは明るいものの、多くの業種においては中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加による影響は避けられず、業績見通しは慎重な見方とならざるを得ないという声も聞かれる。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因となっている。今後、事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もあり、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。一方で、直近の日本経済は、名目賃金の上昇とともに、物価上昇率が鈍化したことで実質賃金の改善につながっている¹。個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握る要因の1つとなろう。

¹ 厚生労働省、「毎月勤労統計調査」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>, 2026年4月17日参照)